平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6963　URL　http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 澤村 諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長　(氏名) 佐々山 英一　TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	164,730	△9.2	9,937	△57.5	6,645	△61.9	△2,158	—
23年3月期第2四半期	181,355	9.1	23,366	554.6	17,447	—	9,862	—

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△26,778百万円　(—%)　23年3月期第2四半期　△16,143百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△20.02	—
23年3月期第2四半期	90.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	710,857	635,011	89.1
23年3月期	759,988	668,778	87.7

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　633,079百万円　23年3月期　666,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
24年3月期	—	30.00			
24年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	308,000	△9.9	△3,000	—	△5,300	—	△18,000	—	△166.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	113,400,000 株	23年3月期	115,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	5,584,686 株	23年3月期	7,484,318 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	107,815,464 株	23年3月期2Q	109,567,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
４．補足情報 …… 13
生産、受注及び販売の状況 …… 13

※ 補足説明資料としまして、「2012年３月期 第２四半期決算概要」を別途添付しております。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などが重なり、これまでの回復傾向から一転して厳しい状況となりました。地域別には、米国では依然として厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費や住宅投資が低迷し、また消費者物価も上昇傾向となるなど、景気の回復には程遠い状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、ギリシアに端を発したユーロ財政危機により、堅調に推移していた輸出にも弱い動きが見られ、個人消費も低迷、また失業率も引き続き高水準で推移するなど、全体として景気は一段と厳しい状況が続きました。アジア地域では、輸出が増加したことや、個人消費も堅調に推移したことから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災の影響を受け、伸び率は鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。後半回復傾向に向かったものの、厳しい雇用情勢が続いたことに加えて円高の定着、デフレの継続などもあり景気は厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンや、ＬＥＤ照明、太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷し、ＡＶ関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態となりました。

これらの結果、電子部品業界につきましても、同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、前半はデジタルスチルカメラ、ゲーム機などのＡＶ関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は回復に向かったものの、本格的な回復には至らず、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡し、市場が調整局面に入ったこともあり、一時の勢いはなくなりました。アジア地域におきましては、東日本大震災や欧米の個人消費の悪化の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産の伸びは低い状況となりましたが、スマートフォンやタブレットＰＣは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、個人消費の低迷によりＡＶ機器を中心に民生用電子機器市場が低迷しました。ヨーロッパでも、自動車やインフラ関連機器を除いて市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でＦＡＥ（※１）を増強するなどの販売強化策に加えて、インドでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、市場の拡大が進む車載ＬＥＤリアランプ向けや同ヘッドランプ／デイライト向けに専用ドライバＬＳＩを開発しました。さらにロームグループの丸善電機株式会社を通じて、ＬＥＤシーリングライトをはじめとする家庭用ＬＥＤ照明器具「ＡＧＬＥＤ（アグレッド）」シリーズのラインアップを大幅に強化するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているＬＥＤ関連デバイスやＬＥＤ照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、２００８年に買収したＯＫＩセミコンダクタ株式会社、２００９年に買収したドイツのＳｉＣウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、ＭＥＭＳ加速度センサ（※２）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも継続して取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。なお、10月１日付でＯＫＩセミコンダクタ株式会社は「ラピスセミコンダクタ株式会社」に、また、丸善電機株式会社は「アグレッド株式会社」にそれぞれ社名変更を行いました。

このような状況のもと、当第２四半期連結累計期間の売上高は１，６４７億３千万円（前年同期比９．２％減）となり、営業利益は減収に加えて売上原価率の上昇により９９億３千７百万円（前年同期比５７．５％減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し６６億４千５百万円（前年同期比６１．９％減）となりました。また、のれんの減損損失が発生し、四半期純損失は２１億５千８百万円（前年同期は四半期純利益９８億６千２百万円）となりました。

※１．ＦＡＥ（Field Applications Engineer）
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※２．ＭＥＭＳ加速度センサ
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

＜ＬＳＩ＞

当第２四半期連結累計期間の売上高は８０９億５千２百万円（前年同期比１５．１％減）、セグメント損失は１億６千８百万円（前年同期はセグメント利益７１億９千万円）となりました。

デジタルＡＶ機器分野では、デジタルスチルカメラ向けのシステム電源ＬＳＩやレンズコントローラドライバＬＳＩの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行に伴い買い替え需要が一段落した影響などから、電源ＬＳＩ、スピーカアンプやタイミングコントローラの売上が低迷しました。携帯電話市場では、スマートフォン向けのシステム電源ＬＳＩや照度センサＩＣなどの売上は堅調に推移したものの、その他の携帯電話向けのＬＥＤドライバＬＳＩの売上が落ち込みました。ゲーム機向けは、市場の低迷が続き、音声発生用ＡＤＰＣＭデコーダＬＳＩ（※３）や電源ＬＳＩなどの売上が落ち込み、またパーソナルコンピュータ向けについても、ファンモータドライバＬＳＩや電源ＬＳＩなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はカーオーディオ用やエンジンコントロールユニット向けの電源ＬＳＩの売上が低迷しましたが、東日本大震災の影響からの回復により夏以降は堅調に推移しました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバＬＳＩ（※４）などの売上は引き続き堅調に推移したほか、ＥＥＰＲＯＭも夏以降売上を伸ばしましたが、ＬＤＯレギュレータ（※５）の売上は低迷しました。

ＯＫＩセミコンダクタ株式会社（現ラピスセミコンダクタ株式会社）では、ＬＣＤドライバＬＳＩの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリＬＳＩなどの売上が落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ＯＫＩセミコンダクタ株式会社（現ラピスセミコンダクタ株式会社）との生産ラインの共有化など効率改善とリスクマネジメント体制の強化に継続して取り組みました。

※３．音声発生用ＡＤＰＣＭデコーダＬＳＩ
ＡＤＰＣＭ方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるＬＳＩ。

※４．ステッピングモータドライバＬＳＩ
ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバＬＳＩ。

※５．ＬＤＯレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。ＬＤＯとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

＜半導体素子＞

当第２四半期連結累計期間の売上高は５６１億３千２百万円（前年同期比６．６％減）、セグメント利益は８０億６千２百万円（前年同期比３５．３％減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、高効率のパワーＭＯＳＦＥＴの売上が堅調に推移したものの、東日本大震災や薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体としては売上が落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、ＬＥＤ照明機器向けを中心に白色ＬＥＤの売上が好調に推移しましたが、その他のＬＥＤについては売上が低迷しました。

半導体レーザにつきましては、ＣＤ／ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ（※６）が売上を伸ばしました。

また、次世代の高効率デバイスとして昨年発売したＳｉＣダイオード・トランジスタ製品については、製品ラインアップの強化をはかるとともに、拡販活動を進めました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

※６．ＣＤ／ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ
ＣＤ用ディスクの再生時に使う７８０ナノメートルとＤＶＤ用ディスクの再生時に使う６５０ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

＜その他＞

当第２四半期連結累計期間の売上高は２７６億４千６百万円（前年同期比６．６％増）、セグメント利益は７億１千５百万円（前年同期比８０．２％減）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の０４０２サイズ抵抗器が大きく売上を伸ばしたものの、東日本大震災などの影響もあり、全体として売上は伸び悩みました。

タンタルコンデンサにつきましても、携帯電話機器向けなどの売上が低迷しました。
モジュール製品につきましては、注目が高まっているＬＥＤ照明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、ＬＥＤ照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。
また、ライティング（ＬＥＤ照明）製品につきましても、節電需要の高まりにより直管型ＬＥＤランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。
ＩｒＤＡ(※７)通信モジュールにつきましては、ゲーム機器向けの売上が堅調に推移しました。
プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。
ＬＥＤディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプの売上は低迷しました。
生産体制におきましては、タイ、中国・大連の各グループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

※７．ＩｒＤＡ
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析
当第２四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ４９１億３千１百万円減少し、７，１０８億５千７百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が２４８億４千４百万円、無形固定資産が１３８億８百万円、有形固定資産が７６億５千４百万円、有価証券が６６億３千万円、それぞれ減少したことによるものであります。
負債は、前連結会計年度末に比べ１５３億６千３百万円減少し、７５８億４千６百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債（固定）が７７億２千１百万円、未払金が６０億４千７百万円、それぞれ減少したことによるものであります。
純資産は、前連結会計年度末に比べ３３７億６千７百万円減少し、６，３５０億１千１百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が２０６億１百万円、株主資本が９１億６千９百万円、それぞれ減少したことによるものであります。
これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の８７．７％から８９．１％に上昇しました。
また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。
当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間（３３５億８千４百万円のプラス）に比べ１７２億８千８百万円収入が減少し、１６２億９千６百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益が損失に転じたこと、減価償却費の減少、たな卸資産が減少から増加に転じたこと及び仕入債務の増加額の減少、プラス要因として前第２四半期連結累計期間にはなかった減損損失が当第２四半期連結累計期間では発生したこと及び未払金の減少額の減少によるものであります。
当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間（２４３億８千４百万円のマイナス）に比べ３４億５千６百万円支出が減少し、２０９億２千８百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。
当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間（７２億１千９百万円のマイナス）に比べ８千１百万円支出が減少し、７１億３千８百万円のマイナスとなりました。
上記の要因に、換算差額による減少が１１３億８千万円加わり、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ２３１億５千万円減少し、２，０７５億７千万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州での財政不安の高まりなどから消費の低迷や厳しい雇用情勢等が続いており、景気の先行き見通しは不透明さを増しております。また日本においても、東日本大震災の影響に加えて、急激な円高が輸出に大きな影響を与えており、景気回復は鈍化傾向にあります。エレクトロニクス市場におきましては、こうした経済情勢の厳しさに加えて、タイにおける大規模な洪水の発生が世界の自動車やエレクトロニクス機器の生産に大きな影響を与えるなど、市場は東日本大震災後の回復から再び調整局面に転じ、少なくとも当面は極めて厳しい状況が続くものと予想されます。ロームグループにおけるタイでの洪水の影響については、タイの２工場で浸水の被害による操業停止の状態が続いており、ロームグループ内外の工場において代替生産を行っているものの、生産復旧に向けて相当の期間とコストを要すると考えられます。

ロームグループでは、当面は、タイでの洪水による多方面への影響の極小化、そして一日も早い生産復旧を最優先の課題として取り組んでまいりますと共に、一方では、引き続き新製品の開発と顧客サポート体制の強化に加えて徹底した合理化、コストダウンに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。さらに、ＯＫＩセミコンダクタ株式会社（現ラピスセミコンダクタ株式会社）のＬＳＩ事業との協業体制のさらなる強化にも取り組むほか、ＳｉＣデバイスをはじめとする各種パワーデバイス、ＬＥＤ関連製品、センサデバイスなど中長期的に市場の拡大が見込める新製品の開発も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、平成24年３月期の通期業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期業績予想（連結）

売上高	３０８，０００百万円（前期比９．９％減）
営業損失	３，０００百万円
経常損失	５，３００百万円
当期純損失	１８，０００百万円

下期の為替レートは、１米ドル＝７８円を前提としております。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,286	205,442
受取手形及び売掛金	73,297	76,925
有価証券	28,094	21,464
商品及び製品	23,525	18,672
仕掛品	35,350	35,137
原材料及び貯蔵品	25,077	27,463
前払年金費用	2,263	2,258
繰延税金資産	8,475	6,764
未収還付法人税等	397	2,428
その他	9,765	13,619
貸倒引当金	△286	△284
流動資産合計	436,247	409,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,806	209,453
機械装置及び運搬具	476,651	465,027
工具、器具及び備品	42,672	41,639
土地	85,903	85,088
建設仮勘定	15,026	15,748
減価償却累計額	△579,844	△572,395
有形固定資産合計	252,216	244,562
無形固定資産		
のれん	20,346	7,719
その他	7,879	6,698
無形固定資産合計	28,225	14,417
投資その他の資産		
投資有価証券	37,159	37,164
繰延税金資産	1,597	1,083
その他	5,088	4,277
貸倒引当金	△545	△540
投資その他の資産合計	43,299	41,985
固定資産合計	323,741	300,965
資産合計	759,988	710,857

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,904	22,567
未払金	22,486	16,439
未払法人税等	3,180	2,029
繰延税金負債	1,053	693
事業構造改善引当金	147	137
災害損失引当金	1,745	972
その他	13,815	14,495
流動負債合計	64,333	57,334
固定負債		
繰延税金負債	16,554	8,833
退職給付引当金	8,344	8,043
その他	1,976	1,634
固定負債合計	26,876	18,511
負債合計	91,209	75,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	633,388	607,182
自己株式	△67,120	△50,082
株主資本合計	755,641	746,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,859	1,877
為替換算調整勘定	△94,669	△115,270
その他の包括利益累計額合計	△88,810	△113,393
少数株主持分	1,947	1,931
純資産合計	668,778	635,011
負債純資産合計	759,988	710,857

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	181,355	164,730
売上原価	113,942	109,931
売上総利益	67,412	54,799
販売費及び一般管理費	44,046	44,861
営業利益	23,366	9,937
営業外収益		
受取利息	478	573
その他	466	623
営業外収益合計	944	1,196
営業外費用		
為替差損	6,698	4,383
その他	164	105
営業外費用合計	6,863	4,488
経常利益	17,447	6,645
特別利益		
固定資産売却益	20	264
保険差益	－	597
特別利益合計	20	862
特別損失		
固定資産売却損	32	3
固定資産廃棄損	81	87
減損損失	－	9,143
投資有価証券評価損	62	112
関係会社株式評価損	341	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	－
特別損失合計	666	9,791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	16,801	△2,283
法人税、住民税及び事業税	4,826	3,011
法人税等調整額	2,166	△3,138
法人税等合計	6,993	△126
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	9,808	△2,156
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△54	2
四半期純利益又は四半期純損失（△）	9,862	△2,158

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	9,808	△2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,635	△3,982
為替換算調整勘定	△22,315	△20,639
その他の包括利益合計	△25,951	△24,621
四半期包括利益	△16,143	△26,778
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,055	△26,741
少数株主に係る四半期包括利益	△88	△36

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	16,801	△2,283
減価償却費	19,456	17,010
減損損失	－	9,143
のれん償却額	3,515	3,531
退職給付引当金の増減額（△は減少）	178	△215
前払年金費用の増減額（△は増加）	195	5
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△233	△6
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△773
受取利息及び受取配当金	△665	△800
為替差損益（△は益）	3,864	3,746
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	403	556
売上債権の増減額（△は増加）	△6,168	△7,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	612	△1,535
仕入債務の増減額（△は減少）	4,499	3,342
未払金の増減額（△は減少）	△5,409	△1,860
その他	736	△1,741
利息及び配当金の受取額	682	799
利息の支払額	△8	△27
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,876	△5,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,584	16,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△225	5,615
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,210	△8,645
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,898	2,603
有形固定資産の取得による支出	△21,213	△21,444
有形固定資産の売却による収入	25	334
その他	△658	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,384	△20,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△7,121	△7,008
その他	△91	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,219	△7,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,837	△11,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,856	△23,150
現金及び現金同等物の期首残高	259,135	230,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,279	207,570

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　　上　　高							
外部顧客への売上高	95,310	60,108	155,419	25,935	181,355	－	181,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	959	741	1,700	3	1,704	△1,704	－
計	96,269	60,850	157,120	25,939	183,059	△1,704	181,355
セグメント利益又は損失（△）	7,190	12,458	19,648	3,612	23,261	105	23,366

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（ＬＥＤ照明）事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額105百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△625百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）730百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　　上　　高							
外部顧客への売上高	80,952	56,132	137,084	27,646	164,730	－	164,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	518	1,572	0	1,573	△1,573	－
計	82,006	56,651	138,657	27,646	166,304	△1,573	164,730
セグメント利益又は損失（△）	△168	8,062	7,894	715	8,610	1,327	9,937

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額1,327百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△521百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,848百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ＯＫＩセミコンダクタ株式会社（平成23年10月１日付で「ラピスセミコンダクタ株式会社」に社名変更）の買収時に「ＬＳＩ」セグメントにおいて発生した「のれん」について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。当第２四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は8,622百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当第２四半期連結累計期間において、「のれん」の減損処理を行っており、「（固定資産に係る重要な減損損失）」に記載のとおりであります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年５月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年５月31日に次のとおり消却いたしました。

①消却した株式の種類	普通株式
②消却した株式の数	1,900,000株
③消却した株式の総額	17,039百万円

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
ＬＳＩ	94,356	77,388
半導体素子	59,442	53,692
報告セグメント計	153,798	131,081
その他	25,965	26,526
合計	179,764	157,607

(注)上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＬＳＩ	91,827	26,168	78,220	24,004
半導体素子	59,475	15,445	53,450	15,557
報告セグメント計	151,303	41,614	131,670	39,561
その他	26,515	9,205	27,669	8,738
合計	177,819	50,820	159,340	48,300

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

セグメント別販売実績（国内）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	
	金額	国内比率	金額	国内比率
LSI	37,470	39.3%	33,528	41.4%
半導体素子	18,855	31.4	19,149	34.1
報告セグメント計	56,325	36.2	52,677	38.4
その他	5,973	23.0	8,910	32.2
合計	62,299	34.4	61,588	37.4

セグメント別販売実績（海外）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	
	金額	海外比率	金額	海外比率
LSI	57,840	60.7%	47,423	58.6%
半導体素子	41,253	68.6	36,983	65.9
報告セグメント計	99,093	63.8	84,407	61.6
その他	19,961	77.0	18,735	67.8
合計	119,055	65.6	103,142	62.6

セグメント別販売実績（合計）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
LSI	95,310	52.6%	80,952	49.1%
半導体素子	60,108	33.1	56,132	34.1
報告セグメント計	155,419	85.7	137,084	83.2
その他	25,935	14.3	27,646	16.8
合計	181,355	100.0	164,730	100.0

(注)上記の金額は外部顧客に対するものであり、消費税等は含まれておりません。

ローム株式会社 2012年3月期 第2四半期決算概要

（2011年4月1日から2011年9月30日まで）

2011年11月9日

1. 連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		12/3期実績	11/3期実績	対前年同期増減		11/3期実績	12/3期計画	
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	額	率	通期	通期	対前期増減率
売上高	百万円	164,730	181,355	-16,625	-9.2%	341,885	308,000	-9.9%
売上原価	百万円	109,931	113,942	-4,011	-3.5%	219,149	224,000	
販売費及び一般管理費	百万円	44,861	44,046	+815	+1.9%	89,999	87,000	
営業利益	百万円	9,937	23,366	-13,429	-57.5%	32,736	-3,000	-
（営業利益率）		(6.0%)	(12.9%)	(-6.9%)		(9.6%)	(-1.0%)	
経常利益	百万円	6,645	17,447	-10,802	-61.9%	26,805	-5,300	-
（経常利益率）		(4.0%)	(9.6%)	(-5.6%)		(7.8%)	(-1.7%)	
四半期（当期）純利益	百万円	-2,158	9,862	-12,020	-	9,632	-18,000	-
（四半期（当期）純利益率）		(-1.3%)	(5.4%)	(-6.7%)		(2.8%)	(-5.8%)	
1株当たり四半期（当期）純利益	円	-20.02	90.01	-110.03	-	88.07	-166.95	
自己資本当期純利益率	%					1.4		
総資産経常利益率	%					3.4		
総資産	百万円	710,857	774,958	-64,101	-8.3%	759,988		
純資産	百万円	635,011	684,166	-49,155	-7.2%	668,778		
自己資本比率	%	89.1	88.0	+1.1		87.7		
1株当たり純資産	円	5,871.89	6,227.67	-355.78	-5.7%	6,184.91		
設備投資額	百万円	17,422	18,197	-775	-4.3%	40,042	48,500	+21.1%
減価償却額	百万円	17,010	18,562	-1,552	-8.4%	37,216	38,000	+2.1%
研究開発費	百万円	19,422	18,269	+1,153	+6.3%	37,898	38,000	+0.3%
金融収支	百万円	772	657	+115	+17.6%	1,385		
為替差損益	百万円	（損）4,383	（損）6,698	（益）2,315		（損）7,152		
為替レート（US$期中平均レート）	円/US$	79.74	88.85	-9.11	-10.3%	85.82	（下期）78.00	

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒615-8585　京都市右京区西院溝崎町 21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		12/3期実績	11/3期実績	対前年同期増減		11/3期実績	12/3期計画	
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	額	率	通期	通期	対前期増減率
セグメント別地域別売上高								
LSI	百万円	80,952	95,310	-14,358	-15.1%	176,672	152,846	-13.5%
(国内)		(33,528)	(37,470)	(-3,942)	(-10.5%)	(70,825)	(61,674)	-12.9%
(アジア)		(42,178)	(50,430)	(-8,252)	(-16.4%)	(93,284)	(81,272)	-12.9%
(アメリカ)		(3,873)	(5,417)	(-1,544)	(-28.5%)	(8,888)	(7,363)	-17.2%
(ヨーロッパ)		(1,372)	(1,992)	(-620)	(-31.1%)	(3,674)	(2,536)	-31.0%
半導体素子		56,132	60,108	-3,976	-6.6%	113,543	101,390	-10.7%
(国内)		(19,149)	(18,855)	(+294)	(+1.6%)	(37,849)	(34,352)	-9.2%
(アジア)		(32,796)	(36,195)	(-3,399)	(-9.4%)	(66,193)	(59,241)	-10.5%
(アメリカ)		(1,939)	(2,680)	(-741)	(-27.6%)	(4,752)	(3,577)	-24.7%
(ヨーロッパ)		(2,246)	(2,376)	(-130)	(-5.5%)	(4,747)	(4,218)	-11.2%
その他		27,646	25,935	+1,711	+6.6%	51,669	53,763	+4.1%
(国内)		(8,910)	(5,973)	(+2,937)	(+49.2%)	(13,957)	(17,533)	+25.6%
(アジア)		(15,918)	(16,478)	(-560)	(-3.4%)	(31,439)	(30,554)	-2.8%
(アメリカ)		(998)	(1,533)	(-535)	(-34.9%)	(2,416)	(2,079)	-13.9%
(ヨーロッパ)		(1,817)	(1,949)	(-132)	(-6.8%)	(3,855)	(3,596)	-6.7%
合計		164,730	181,355	-16,625	-9.2%	341,885	308,000	-9.9%
(国内)		(61,588)	(62,299)	(-711)	(-1.1%)	(122,632)	(113,560)	-7.4%
(アジア)		(90,894)	(103,104)	(-12,210)	(-11.8%)	(190,917)	(171,068)	-10.4%
(アメリカ)		(6,811)	(9,631)	(-2,820)	(-29.3%)	(16,056)	(13,021)	-18.9%
(ヨーロッパ)		(5,436)	(6,319)	(-883)	(-14.0%)	(12,278)	(10,350)	-15.7%
用途別売上構成比								
映像	%	6.8	8.1	-1.3		8.6		
音響		9.9	10.6	-0.7		10.6		
家電		2.7	2.5	+0.2		2.6		
民生その他		12.1	13.5	-1.4		12.4		
事務機・電算機		12.0	12.0	0.0		11.6		
通信機器		11.3	11.9	-0.6		12.2		
自動車		11.7	10.2	+1.5		11.1		
産機その他		3.5	2.8	+0.7		2.9		
部品/ユニット		16.1	14.4	+1.7		15.5		
その他		13.9	14.0	-0.1		12.5		
セグメント別設備投資額								
LSI	百万円	6,194	7,887	-1,693	-21.5%	14,913	24,900	+67.0%
半導体素子		4,667	7,813	-3,146	-40.3%	16,872	12,900	-23.5%
その他		3,415	1,928	+1,487	+77.1%	5,426	5,800	+6.9%
販売・管理等共通部門		3,145	568	+2,577	+453.7%	2,829	4,900	+73.2%
合計		17,422	18,197	-775	-4.3%	40,042	48,500	+21.1%

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. その他

（率は単位未満四捨五入）

		12/3期実績 第2四半期累計期間	11/3期実績 第2四半期累計期間	対前年同期増減	率	11/3期実績 通期	12/3期計画 通期
中間配当金	円	30.0	65.0	-35.0			
（年間配当金）	（円）					(130.0)	(60.0)
株主数	人	29,757	29,126	+631	+2.2%	28,577	
金融機関持株比率	%	21.43	24.72	-3.29		21.76	
外国人持株比率	%	49.78	47.55	+2.23		49.03	
グループ従業員数							
国内	人	5,925	5,882	+43	+0.7%	5,833	
海外	人	16,318	15,704	+614	+3.9%	15,727	
合計	人	22,243	21,586	+657	+3.0%	21,560	
（うち研究開発人員）	（人）	(3,142)	(2,830)	(+312)	(+11.0%)	(2,900)	
連結子会社数	社	48	53	-5		50	
（国内）	（社）	(12)	(15)	(-3)		(15)	
（海外）	（社）	(36)	(38)	(-2)		(35)	
関連会社数	社	6	6	0		6	
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)		(0)	
非連結子会社数	社	1	1	0		1	
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)		(0)	